

2017 年 6 月 5 日 全 34 頁

新興国マンスリー（2017 年 6 月）

経済調査部

経済調査部長 児玉 卓

主席研究員 齋藤 尚登

主席研究員 山崎 加津子

エコノミスト 増川 智咲

エコノミスト 新田 堯之

研究員 永井 寛之

〔目次〕

トランプ氏の政策不調が支える世界の株高	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017 年 5 月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

トランプ氏の政策不調が支える世界の株高

～景気刺激は株価の敵か～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- タオルミナ・サミットが示唆するように、国際社会は当面、広範な「協調」不在の状況が続く可能性が高くなっている。またサミットにおいてその重要性が謳われた「互恵的な貿易関係」は、輸出を善（売上）、輸入を悪（費用）と捉え、貿易赤字を国家の損失とみるトランプ氏に、他国に対して対米貿易不均衡是正を迫る、格好の口実に使われる可能性がある。それは、80年代の日米貿易摩擦の時期のように、日中独などに対する輸出の削減（のための対米投資）、輸入の増加（のための内需拡大？）などの要求を硬化させる可能性を持つ。
- 一方、短期的には米国が良くも悪くも世界的な株高を演出している。完全雇用が着実に近づきながらも賃金上昇率が加速せず、利上げのペースは抑制された状態にある。そして、トランプ政権の政策執行能力の不足が、景気拡大を延命させている。その意味で現在警戒すべきは、米国の内政が予期に反して動き出し、減税等の景気刺激策が具体化することである。

国際協調不在の時代

タオルミナ・サミットでは、比較的利害対立が軽微なはずの先進7か国でも、コンセンサスの形成が困難になっている世界政治の現状が明らかにされた。もちろん、世界的な株価の好調が示唆するように、短期的にみれば、サミットの不調が世界経済に与えるインパクトはほぼ無視し得るものだろう。しかし国際社会が当面、広範な「協調」不在の状況が続く可能性が高くなっていることの中長期的な意味は、恐らく軽視すべきではない。

タオルミナ・サミットに先立つ NATO の首脳会議では、トランプ米大統領が集団的自衛権への支持を明言せず、他の参加国の動揺と失望を誘った。こうした合議体でのコンセンサス形成の不調は、例えば NATO の分裂を志向するロシアに付け入るすきを与え、地政学的リスクを高める要因となる。また、G7 サミットにおいてその重要性が謳われた「互恵的な貿易関係」は、輸出を善（売上）、輸入を悪（費用）と捉え、貿易赤字を国家の損失とみるトランプ氏に、他国に対して対米貿易不均衡是正を迫る、格好の口実に使われる可能性がある。それは、80年代の日米貿易摩擦の時期のように、日中独などに対する輸出の削減（のための対米投資）、輸入の増加（のための内需拡大？）などの要求を硬化させる可能性を持つ。今回のサミットを受け、ドイツのメルケル首相がトランプ氏の姿勢に対する失望を露わとしており、すでに亀裂が深まっている米独関係がより困難な状況に追い込まれる恐れがある。

7月にドイツで行われる G20 サミットの場合、こうした傷が一定程度修復されることが期待さ

れるが、その可能性が高いとは言えないだろう。G20 はもとより、参加者の数が多いだけ、意見集約が困難となる宿命にあるが、トランプ氏がここで再度、「敵」を増やすことがないか注視しておきたい。特に通商問題を含め、米中関係を悪化させることは、世界経済の不確実性を高めることになる。

米国が焦点

現在の世界的な株価の好調は、欧米を中心とした世界経済の順調な拡大、その結果としてのリスク・オフ的な動きの後退、資源価格の安定（資源依存国のダウンサイドリスクの低下）などによると考えられるが、その持続性に対する差し当たりのリスクは米国にあらう。

5 月の米国の雇用統計では、失業率が低下する一方、雇用者増加数が減速し、同国が着実に完全雇用に近い状態にあることが再確認された。雇用者増加数の減速は景気の減速などの反映ではなく、雇用可能な残されたパイが小さくなっている結果だということだ。にもかかわらず、賃金の上昇率は停滞したままであり、インフレ懸念が強まる状況にはない。従って、FF レートが引き上げの方向にあることに変わりはないものの、差し迫った強烈的な引き締め必要性は生まれていない。こうした事情が、結果として米国、そして世界の株価を支えているように見える。もちろん、景気拡大が止まってはいけない。しかし、労働需給のひっ迫を激化させるほどに強すぎてもいけない。そういうバランスが、抑制されたインフレ率の下での適度なペースの利上げを可能にする。

もっとも、当たり前だがこのような状況がいつまでも続くものではない。労働力のパイはいずれ枯渇する。仮にそこに至って尚、賃金上昇率が加速しないとしても、労働供給の伸びがなくなる中で成長を維持することは極めて難しい。その意味で、トランプ政権がこれまでのところ、まともな経済政策を具体化させるに至っていないことは幸運というべきである。減税策にせよ、インフラ投資にせよ、それが実際に景気を刺激させれば、インフレの到来か、雇用のボトルネックによる景気拡大の終焉の時期を早めることになるだろう。

もちろん、内政の不調がトランプ氏の外交の場における強面の背景にある可能性は高く、それは既述のように地政学的リスクを高めるなどの副作用を持つ。これはこれで困ったものだが、米国景気の拡大継続と世界的な株価好調への含意という意味では、米国の内政がうまく回り始めた時に試練を迎える可能性が高い。もちろん、米国ほどに循環的な景気が成熟していないユーロ圏が、世界経済の底を支えるであろうことは、強調されるべきである。

ブラジル

児玉 卓

9 四半期ぶりのプラス成長

1-3 月期の実質成長率は前期比 1.0%、9 四半期ぶりのプラスとなった。家計消費は依然マイナスだが、その幅が前期の同▲0.5%から同▲0.1%に縮小したこと、輸出が 5 四半期ぶりのプラスとなり（同 4.8%）、外需の寄与度が 0.4%pt となったことなどの結果である。月次統計でも消費者マインドの改善、小売り売り上げの底打ちが確認されている。4 月の消費者物価上昇率は前年比 4.1%まで低下し（3 月は同 4.6%）、5 月 31 日には中央銀行が政策金利を 11.25%から 10.25%まで引き下げている。これらが家計の実質購買力を支え、耐久財等のアフォーダビリティを高めることで、消費の改善が進む可能性は高まっていると考えられよう。これが世界経済の堅調などを背景とする外需の好調とあいまって企業の設備投資を刺激し始めれば、景気拡大の好循環が始動する可能性が高まる。

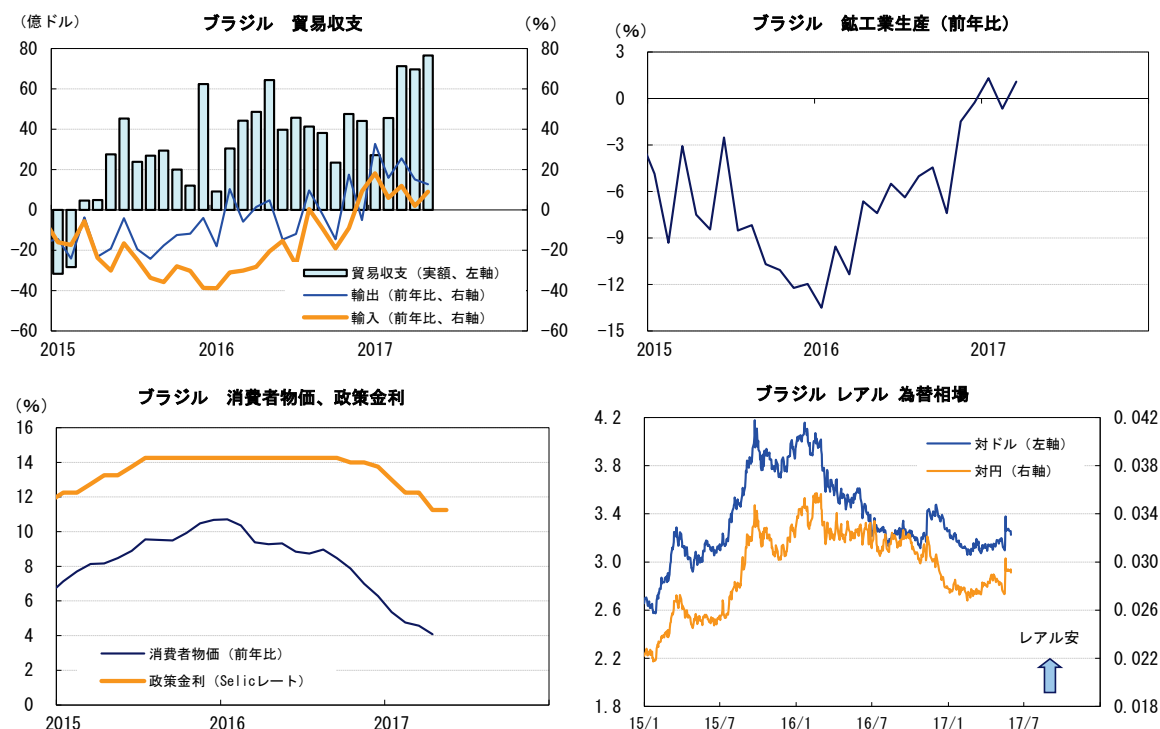
政治の混迷を終わらせるには・・・

しかし、政治スキャンダルがこうしたシナリオの邪魔をするリスクが出てきた。ブラジルに汚職や政治スキャンダルは付き物ともいえるが、テメル大統領が某食肉加工企業の偽装工作に端を発する汚職事件の隠ぺいを指示したという報が伝わり、5 月 18 日、ブラジルの株価、為替レートが暴落した。大統領の弾劾、失職の可能性も否定し切れなくなっている。もっとも、市場が懸念しているのは、テメル氏の去就ではなく、同氏が行ってきた財政立て直しが頓挫する可能性が出てきたことである。テメル大統領は、ばら撒きに終始し、財政赤字を拡大させ、ソブリン格付けをジャンク級に落とすきっかけを作ったルセフ前政権を引き継ぎ、緊縮財政を最優先とすることで、ブラジル国民の反感を買いながらも市場の信認を得ることに成功してきた。歳出削減法を成立させ、年金改革、労働市場改革などからなる社会保障改革に取り組んでいる。こうした路線が政治の混迷で頓挫すれば、経済の見通しにも影を落とすことになる。

まず、既に起こりつつあるように、またぞろ政治で経済が前に進まないとなれば、同国に対する不信感が市場で高まり、それがレアルの安定を崩す恐れがある。既述のように、足元の景気、特に消費の底打ちには低インフレと金利引き下げが寄与してきた可能性があるが、レアルの不安定化は中央銀行の利下げ継続を躊躇させる要因となり得る。また、より長期で考えても、例えばブラジルが資源ブームに依存せず、3~5%程度の成長を持続するためには、放漫財政・高金利の組み合わせを打破し、金利水準を相当程度引き下げる必要がある。それを可能にする前提が、まさに社会保障改革などを通じた、中長期的観点からの財政立て直しである。

テメル氏の政治的求心力が相当程度失われてしまった今、ブラジルにとってのベストシナリオは、早期に政権交代が実現し、後継者に改革路線を引き継いでもらうことであろう。テメル氏の延命は、恐らく政治的混迷を長引かせるだけである。もっとも、ブラジルでも改革が不可能ではないことを示した点で、テメル氏の貢献は小さくない。その実績が後継者の改革へのモチベーションとなればしめたものである。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

經濟日程

2017		2016	
6月	6日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	5月	5月
	9日 インフレ率		5月
	12日 税収		5月
	13日 小売売上高指数		4月
	23日 インフレ率 (IPCA-15)		6月
	27日 経常収支		5月
	対内直接投資		5月
	FGV建設コスト		6月
28日	融資残高		5月
	ローン残高		5月
29日	中央政府財政収支		5月
30日	基礎的財政収支		5月
	失業率		5月
		7月	3日 CNI生産設備稼働率
			貿易収支
			5月
		4日	鉱工業生産
			5月
		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
			6月
		7日	インフレ率
			6月
		12日	小売売上高指数
			5月
		17日	税収
			6月
		20日	インフレ率 (IPCA-15)
			7月
		21日	経常収支
			6月
			対内直接投資
			6月
		25日	FGV建設コスト
			7月
		27日	中央政府財政収支
			6月
			融資残高
			6月
			ローン残高
			6月
		28日	基礎的財政収支
			6月
			失業率
			6月

注：＜＞内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2 四半期連続のプラス成長

ロシアの2017年1-3月期のGDP成長率は前年比+0.5%と発表された。2016年10-12月期の同+0.3%に続き、小幅ながら2四半期連続のプラス成長である。GDPの内訳は未発表だが、外需が牽引役と推測される。世界経済の持ち直しを背景に1-3月期の輸出は前年比+36.0%と急拡大した。輸入も同+25.9%と拡大したが、輸出の伸びが上回ったため、貿易収支は342億ドルと前年同期の223億ドルから黒字幅が拡大した。一方、内需関連では1-3月期の新車登録台数が同+1.0%と四半期ベースでは4年ぶりにプラスの伸びに転じた。また、小売売上高は10-12月期の同▲4.6%から1-3月期は同▲1.8%とマイナス幅が大きく縮小している。

4月の小売売上高は前年比横ばいとなり、28カ月続いた前年割れにひとまず終止符が打たれた。消費者物価上昇率が4月は同+4.1%と低下傾向をたどる中、ロシア中銀は3月、4月と連続して利下げに動き、主要政策金利である1週間物入札レポレートは9.25%まで引き下げられた。インフレ率と金利の低下が個人消費の回復に寄与すると見込まれる。

協調減産は2018年3月末まで9カ月延長

5月15日にロシアとサウジアラビアは、この6月末に設定されていた協調減産の実施期限を9カ月延長し、2018年3月末とすることで合意した。OPECを主導するサウジアラビアと非OPEC産油国で有数の生産能力を誇るロシアとの合意は、5月25日のOPECの定時総会と、それに続くOPECと非OPECの会合で承認された。今年1月に始まった協調減産はこれまでのところほぼ計画通りに進められ、原油価格は1バレルあたり50ドル前後で安定している。ロシアにとって原油価格が直近の安値から20ドル余り上昇したことは、企業所得増、歳入増、ルーブル安是正とさまざまなメリットをもたらしている。ただ、今回延長された協調減産が原油価格をさらに押し上げる可能性は低いと考えられる。協調減産に参加していない米国でシェールオイルが増産され、需給の逼迫が起きていないためである。

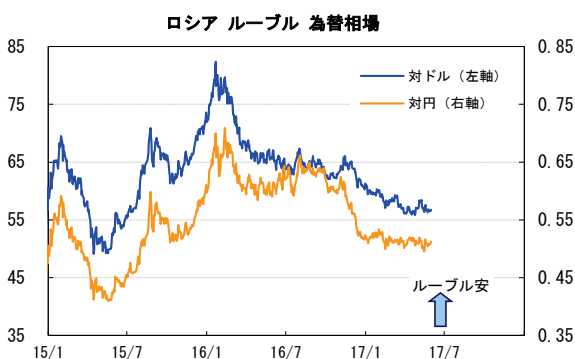
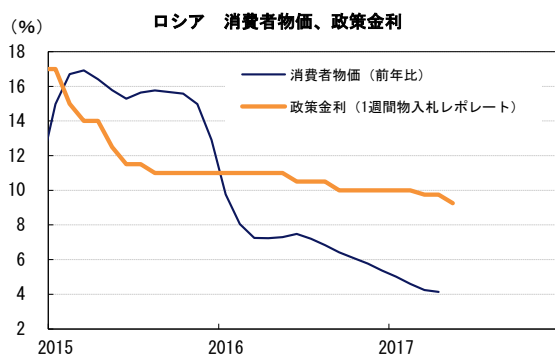
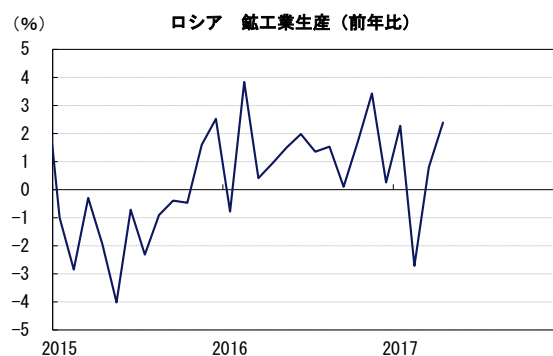
2018年の大統領選挙の日程は3月18日に

ロシア下院議会は5月24日に、次の大統領選挙の日程を2018年3月18日と決定した。3月18日とは2014年にロシアがクリミアを併合した日である。プーチン大統領の支持率はクリミア併合で急上昇したあと高水準を維持しており、再選される可能性が高いが、ロシア国内でプーチン大統領を批判する政治集会などが増えているとの報道もある。支持率には反映されていないものの、2年に及んだ景気停滞で現政権への批判が高まっている可能性がある。3月18日という日程が選択された背景には、「強いロシア」をアピールして再選を確実にしたいプーチン大統領の思惑があると考えられる。大統領選挙までの今後9カ月余りのロシアの経済政策や外交・安全保障政策においては、「強いロシア」の実現が重要な判断基準になるのではないかと考えられる。

ロシア 貿易収支

この図表は、ロシアの貿易収支（貿易収支（実額、左軸））と輸出・輸入の年次増減率（輸出（前年比、右軸）、輸入（前年比、右軸））を示しています。縦軸は左側に「(億ドル)」と右側に「(%)」が示されています。横軸は年（2015、2016、2017）が示されています。貿易収支は、輸出（青い棒）と輸入（赤い棒）の差として表示されています。輸出は概ね100億ドル前後で推移していますが、輸入は2017年に急増し、貿易収支は赤字に拡大しています。

年	貿易収支（実額、左軸）	輸出（前年比、右軸）	輸入（前年比、右軸）
2015	150	-25%	-35%
2016	100	-15%	-15%
2017	120	15%	45%



經濟日程

2017							
6月	6日	消費者物価指数	<5月>	7月	3日	GDP改定値	<1-3月>
	7日	外貨準備高	<5月>		4日	経常収支	<4-6月>
	9日	貿易収支	<4月>		6日	消費者物価指数	<6月>
	13日	財政収支	<5月>		7日	外貨準備高	<6月>
	16日	政策金利発表			14日	財政収支	<6月>
		鉱工業生産	<5月>		17日	鉱工業生産	<6月>
		GDP	<1-3月>		19日	生産者物価指数	<6月>
	19日	生産者物価指数	<5月>			可処分所得	<6月>
	20日	可処分所得	<5月>			失業率	<6月>
		失業率	<5月>			実質賃金	<6月>
		実質賃金	<5月>			小売売上高	<6月>
		小売売上高	<5月>			28日	政策金利発表
30日	経常収支	<1-3月>					

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

投資失速で成長率鈍化

1-3 月期のインドの実質成長率は前年比（以下、同じ）6.1%と、前期の 7.0%から減速した。2014 年 10-12 月期（6.0%）以来の低さである。家計消費が前期の 11.1%から 7.3%に減速しているが、これは前期ができすぎであり、7%成長は穏当な数字である。問題は、固定資本形成が▲2.1%と、2014 年 1-3 月期以来のマイナスに沈んだことである。このところ、鉱工業生産指数における資本財生産に持ち直しの動きが見られ、消費の堅調が投資に波及し、内需主導の成長加速の可能性が高まるかにみられていたのだが、そのシナリオはいったんご破算となった。

どうやらこれは、改善しつつあった投資（固定資本形成）が足元で再度落ち込んだのではなく、基礎統計を見直した結果、投資はもとより回復の気配を見せていなかったということのようだ。

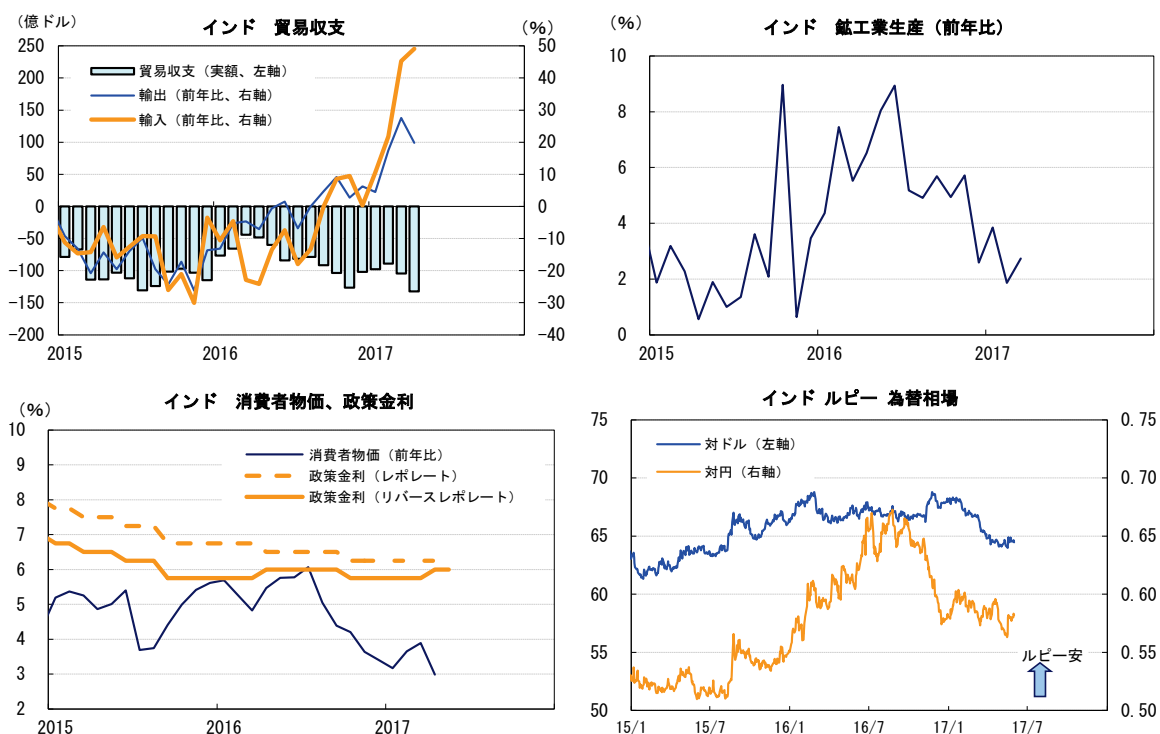
5 月 12 日、統計局は基準改定後の鉱工業生産指数を発表している。基準年を 2004 年度から 2011 年度に変更し、統計の精度を高めたと説明されているが、その結果起こったことは、過去数年にわたる「伸び率」の上方修正である。例えば、2016 年（暦年）の製造業生産の伸びは、旧統計では▲0.6%だったのだが、新統計では 5.8%に劇的に上方修正された。かねて、鉱工業生産統計と GDP 統計の製造業の付加価値との乖離が、同国の統計の信ぴょう性を著しく損ねる一因となっていたのだが、その乖離が「基礎統計」であるはずの鉱工業生産指数が修正されることで埋められた格好である。

資本財に関しては、旧統計では昨年 7-9 月期▲24.5%、同 10-12 月期▲8.2%を経て、今年 1-2 月は 3.5%となっており、これが固定資本形成持ち直しを示唆するとみていたわけである。しかし、新統計が示すのは、これとは相当に異なる姿であり、昨年 7-9 月期 0.0%、同 10-12 月期▲2.0%、今年 1-3 月期▲1.5%と、昨年後半以降、落ち込みが顕著となっている。

消費にも暗雲

GDP 統計との整合性という意味では、明らかに新統計が改善しているように見えるが、そうであるとすれば、もう一つ懸念すべきことがある。新統計による耐久消費財生産が落ち込んでいるのだ。昨年 10-12 月期の 3.7%に対し、今年 1-3 月期は▲1.6%と前年割れとなっている。耐久財にはサイクルがあり、それが下向きに転じたとすれば、同分野が当面、家計消費の重石となる可能性がある。物価の落ち着きが続いている（CPI 上昇率：3 月 3.9%→4 月 3.0%）ことは好材料であり、消費の落ち込みが深刻化することはないとみたいが、1-3 月期 GDP の減速を一時的とみることは楽観的に過ぎる可能性がある。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
6月	7日	政策金利発表		7月	5日	製造業PMI	<6月>
	9日	国内自動車販売	<5月>		9日	国内自動車販売	<6月>
	14日	貿易収支	<5月>		10日	貿易収支	<6月>
	12日	経常収支	<1-3月>		12日	鉱工業生産	<5月>
		鉱工業生産	<4月>			消費者物価指数	<6月>
		消費者物価指数	<5月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>		31日	財政収支	<6月>
	30日	財政収支	<5月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

景気は 2017 年 1 月～3 月の実質 6.9%成長をピークに緩やかな減速へ

中国の実質 GDP 成長率は 2016 年 1 月～3 月以降、3 四半期連続で前年同期比 6.7%（以下、変化率は断りのない限り、前年比、もしくは前年同期（月）比）であったが、10 月～12 月は 6.8%、2017 年 1 月～3 月は 6.9%と成長が加速した。大和総研は想定以上に強い足元の成長率を受けて、2017 年の成長率予想を従来の 6.4%から 6.6%へ上方修正した。ただし、今後は内需の勢いが鈍化し、景気は緩やかに減速していくとみている。2018 年は 6.3%程度の成長率となろう。

国家統計局と中国物流購入連合会が発表する購買担当者景気指数（PMI）は 2017 年 3 月をピークに若干低下している。製造業 PMI は 3 月の 51.8 から 4 月と 5 月はともに 51.2 となった。非製造業 PMI は 3 月の 55.1 から 4 月は 54.0 に大きく低下した後、5 月には 54.5 に改善した。4 月は中国保険監督管理委員会のトップが重大な規律違反で更迭され、反腐敗運動が金融業界全体に広がる懸念が景況感を悪化させた可能性が高いが、これは一時的なものにとどまった。

2016 年以降の景気を支えた乗用車、住宅、インフラの 3 本柱のうち、乗用車販売は既に息切れしている。2017 年の車両購入税は 7.5%と、通常税率よりは軽減されたが、2016 年年末までの 5%との比較では「増税」となり、乗用車販売は 2016 年の 14.9%増から 2017 年 1 月～4 月は 3.1%増に減速した。4 月単月では 3.7%減と、2015 年 8 月以来の前年割れとなった。2018 年の車両購入税は通常税率の 10%に戻るとみられ、2017 年年末に向けては若干の駆け込みも期待されるが、その後は需要先食いの影響が一段と濃くなろう。

住宅について、全国 70 都市平均の新築住宅価格は、2016 年 11 月、12 月の 10.8%上昇から 2017 年 4 月には 9.9%上昇へとやや減速した。各都市は 2016 年 10 月の国慶節前後と 2017 年 3 月に住宅価格抑制策を強化しており、今後、住宅価格の上昇ペースは一段と鈍化していこう。一方で、2017 年 1 月～4 月の不動産開発投資は 9.3%増と、2016 年夏場以降の加速が継続している。これは、住宅価格の変化が、不動産開発投資に影響するには時間差があるためであり、年後半以降は不動産開発投資も減速していく可能性が高い。

さらに、2018 年は住宅価格の下落が中国経済の下振れリスクを高める懸念がある。2014 年 9 月～2015 年 11 月の住宅価格下落局面、即ち地方の重要な財政収入である土地使用権売却収入が減少した局面では、地方政府債務の地方債への置き換えによる金利負担の大幅な軽減と返済期限の長期化・分散化という政策対応が奏功し、インフラ投資の高い伸び率を維持することができた。しかし、地方債への置き換えは 2017 年で一巡し、2018 年以降は同じ手法は使えない。

2017 年秋に 5 年に一度の党大会の開催を控えて、中国政府は経済の安定成長を最優先し、成長率が加速する局面が出現した。ただし、それを支えた内需の勢いは息切れしつつあり、特に 2018 年の中国経済には不透明感が漂い始めている。財政のさらなる拡大などの政策対応がなければ、景気下振れリスクが増大することになるだろう。

The figure consists of four sub-charts:

- 中国 貿易収支 (億ドル):** A combined bar and line chart showing trade balance (grey bars, left axis), exports (blue line, right axis), and imports (orange line, right axis) from 2015 to 2017. The trade balance fluctuates between -100 and 600 billion dollars. Exports and imports show significant year-over-year growth, with exports peaking at 75% in early 2017.
- 中国 鉱工業生産 (前年比):** A line chart showing industrial production growth (blue line, right axis) from 2015 to 2017. The growth rate fluctuates between 5.5% and 7.5%, with a notable peak in early 2017.
- 中国 消費者物価、政策金利 (%):** A line chart showing consumer prices (blue line, left axis) and policy rate (orange line, right axis) from 2015 to 2017. Consumer prices show a general upward trend, while the policy rate remains relatively stable around 4.35%.
- 中国 人民元 為替相場 (元/100円):** A line chart showing the RMB exchange rate against the dollar (blue line, left axis) and the yen (orange line, right axis) from 2015 to 2017. The dollar rate shows a general upward trend, while the yen rate shows a general downward trend. An arrow points to the RMB's appreciation in early 2017.

2017			2018				
6月	7日	外貨準備	<5月>	7月	7日	外貨準備	<6月>
	8日	貿易収支	<5月>		8日	海外直接投資	<6月>
		海外直接投資	<5月>		10日	生産者物価指数	<6月>
	9日	生産者物価指数	<5月>			消費者物価指数	<6月>
		消費者物価指数	<5月>			マネーサプライ	<6月>
	10日	マネーサプライ	<5月>		13日	貿易収支	<6月>
	14日	小売売上高	<5月>		17日	小売売上高	<6月>
		鉱工業生産	<5月>			鉱工業生産	<6月>
		固定資産投資	<5月>			固定資産投資	<6月>
	19日	住宅価格指数	<5月>			GDP	<4-6月>
	30日	製造業PMI	<6月>		18日	住宅価格指数	<6月>
		非製造業PMI	<6月>		31日	製造業PMI	<7月>
						非製造業PMI	<7月>

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

実質 GDP 成長率は僅かに加速

2017 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%と前期の同+4.9%から僅かに加速した。需要項目別に見ると、成長のドライバーである個人消費は前年比+5.0%と前期から横ばいであった。保健・教育向けや外食・宿泊向けなどの支出が加速した反面、交通・通信向け支出が減速した。政府消費は同+2.7%とプラスの伸び率に転じた。昨年 8 月に歳出カットを含む第二次補正予算が成立し、その影響もあって同年後半の政府消費は前年割れだったものの、2017 年度(2017 年 1 月-12 月)に入りプラス成長となった。総固定資本形成の伸び率は同+4.8%と前期と同水準をキープした。4 四半期連続で前年割れであった機械設備向けがプラスに転じ、さらに輸送設備向けは若干鈍化したものの、20%台の高い伸び率を維持している。他方、農林水産関連および知的財産向けは 2 桁減に落ち込んだ。財・サービス輸出は前年比+8.0%と前期の同+4.2%から加速し、外需の復調を印象付けた。財・サービス輸入も堅調な内需を背景に同+5.0%と前期の同+2.8%から伸びを高めた。

今後も堅調に推移する見通し

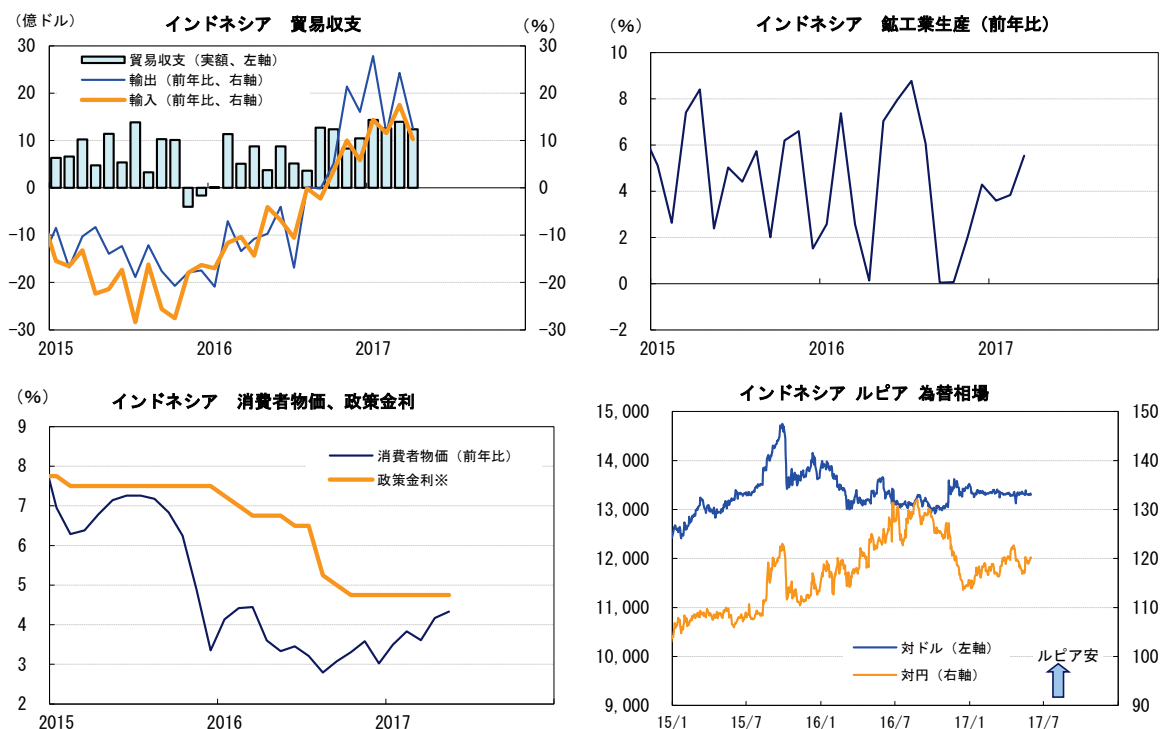
今後もインドネシア経済は堅調に推移する見通しである。個人消費や設備投資は加速が見込まれる。主な理由としては、主要輸出品目であるパーム油や石炭・銅などの国際価格の上昇を受け、農家・鉱業従事者の所得増や企業収益の改善が期待できることが指摘できる。さらに、2016 年に 6 回実施された政策金利の引き下げにより、貸出金利は緩やかな低下基調にある。こうした緩和的な金融環境も企業の設備投資を後押しするだろう。

財政支出に関しては拡大の期待が高まっている。もとより、インドネシア政府は財政健全化を指向し、2017 年度予算では前年度よりも歳出・歳入の双方が減少する予定だった。しかし、タックス・アムネ스티法の施行によって得られる税収が後押しとなり、補正予算が組まれ、歳出が上乗せされる可能性がある。この法律は 2016 年 7 月から 2017 年 3 月までの期間、海外で保有する純資産を当局に正確に申告していない個人・法人が自主的に開示・申告を行った場合、規定よりも低い税率が適用される制度である。報道によれば、この制度を通じて総額 146.7 兆ルピア(約 1.4 兆円、2017 年度予算における歳出の 7.1%に相当)の税収が得られたという。この税収を原資に補正予算が組まれた場合、政府が注力するインフラ整備を中心に政府支出が押し上げられると思われる。

さらに 5 月 19 日、大手格付け機関スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)¹が上記の財政健全化策などを踏まえ、インドネシアの投資格付けを投機的水準から投資適格水準に引き上げた点も好材料である。このニュースをきっかけにインドネシアへの投資が増加し、同国は長期金利の低下やルピア高を通じた輸入インフレ抑制などの効果を享受できると期待できる。

¹ 本レポートで使用した信用格付は、金融商品取引法第 66 条の 27 の登録を受けていない S&P が公表した情報です。無登録の格付業者による格付に関しては、別紙「無登録格付に関する説明書」を必ずご確認ください。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所: Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017						
6月	7日	消費者信頼感指数	<5月>	7月	3日 消費者物価指数	<6月>
	8日	外貨準備高	<5月>		4日 マネーサプライ	<5月>
	9日	国内自動車販売	<5月>		7日 外貨準備高	<6月>
	15日	貿易収支	<5月>		10日 国内自動車販売	<6月>
		政策金利発表			11日 消費者信頼感指数	<6月>
					17日 貿易収支	<6月>
					20日 政策金利発表	
					31日 マネーサプライ	<6月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

実質 GDP 成長率はやや鈍化したものの 6%台の高成長を維持

2017 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.4%と前期の同+6.6%からやや鈍化したものの、6%台の高成長を維持した。

鈍化の主因は財政支出の弱含みだと思われる。政府消費は前年比+0.2%と前期の同+4.5%から減速した。さらに、産業別の付加価値を見ると、公的建設の伸び率が前期の同+19.2%から今期は同+2.0%へと急減速しており、公共投資の勢いが衰えた可能性を示唆している。財政支出が弱含んだ主な背景として、前年同期に統一選挙向けの支出が拡大した反動、および投資の執行の遅れ、が指摘できる。後者に関して、2017 年度予算ではインフラ整備向けの歳出は前年比+13.8%に設定された。さらに、予算行政管理省によれば、2017 年 1-3 月期にインフラ整備向けに配分された予算は同+12.2%であった。しかし、国家経済開発庁のペルニャ長官によれば、空港や道路整備向けなどの予算は既に配分されたものの、執行に移されていないという。

また、成長のドライバーである個人消費は前年比+5.7%と前期の同+6.2%から伸びを縮小させた。住宅・水道・電力および教育向け支出などが加速した反面、交通・通信、娯楽・文化向け支出などが減速した。総固定資本形成は+11.8%と前期の同+18.5%から鈍化した。設備投資が落ち込んだことに加え、公共投資の減速が全体を押し下げた可能性も指摘できる。

財・サービス輸出は前年比+20.3%と前期の同+13.4%からさらに加速した。財輸出を品目別に見ると、主要輸出品目である電子部品、半導体、データ処理機器はいずれも+20%台の好調さを示している。財・サービス輸入は同+17.5%と前期の同+15.4%から伸びを高めた。底堅い内需が下支えた上、輸出増に合わせる形で中間財の輸入も拡大したとみられる。

今後も高成長を維持する見通し

フィリピン経済は高成長を維持する見通しである。まず、個人消費は底堅く推移する公算が大きい。経常収支は近年黒字幅が縮小しており、2016 年 10-12 月期に至っては赤字に転じた。こうした中、米国の金融政策が引き締めに向かう点を踏まえれば、為替はペソ安基調となり、消費の源泉である海外からの送金（ペソ建て）は堅調に推移すると見込まれる。ただし、来年以降は、税制改革法の施行に伴うインフレ圧力上昇に注意する必要がある。税制改革法が成立し、予定通り 2018 年以降、付加価値税の例外品目の縮小、石油製品や自動車への課税強化が実施された場合、インフレ率が一時的に急加速するリスクがある。

一方、インフラ投資は既に配分された予算が執行に移されるにつれ、加速に向かうと思われる。さらに、上記の税制改革法が成立し、税収増の期待が高まれば、政府がとりわけ注力するインフラ投資は一層勢いづく公算が大きい。



2017							
6月	6日	消費者物価指数	<5月>	7月	5日	消費者物価指数	<6月>
	7日	外貨準備高	<5月>		7日	外貨準備高	<6月>
	9日	貿易収支	<4月>		11日	貿易収支	<5月>
		失業率	<4月>		17日	海外送金	<5月>
	15日	海外送金	<4月>		19日	国際収支	<6月>
	19日	国際収支	<5月>			財政収支	<6月>
		財政収支	<5月>		31日	銀行貸出	<6月>
	22日	政策金利発表				マネーサプライ	<6月>
	30日	銀行貸出	<5月>				
		マネーサプライ	<5月>				

出所：各種報道より大和総研作成

タイ

永井 寛之

2017 年 1－3 月期実質 GDP 成長率は前年同期比＋3.3%と加速

2017 年 1－3 月期のタイの実質 GDP 成長率は前年同期比＋3.3%となり、前期の同＋3.0%から成長率が高まった。需要項目別の寄与度を見ていくと、在庫投資が前年同期比＋3.7%pt と全体を大きく押し上げたほか、民間消費が同＋1.6%pt、固定資本形成が同＋0.4%pt とプラスに寄与する一方、外需が同▲1.6%pt と全体を押し下げた。

民間消費は前年同期比＋3.2%と前期の同＋2.5%から伸びが加速した。背景には、①前四半期のプミポン前国王の崩御による自粛ムードの一巡、②天候に恵まれたことによる農業従事者の所得の改善、などがある。内訳では、耐久財とサービスが全体をけん引した。耐久財消費では自動車消費がファーストカースキーム²による駆け込み需要の反動や前述のプミポン前国王の崩御など下押し要因が剥落し、順調に改善した。サービス消費では、外国人観光客数の緩やかな回復もあり、ホテル・レストランが好調だった。

固定資本形成では、公共投資は前年同期比＋9.7%、民間投資は同▲1.1%であり公共投資が全体をけん引した。公共投資は依然として堅調で、この背景にはインフラ整備の進展のほかタイ通信公社の電気通信設備への投資がある。民間投資は 3 四半期連続で前年割れと低調であった。これは、①2015 年 9 月に打ち出されたインフラ整備のために行政村に資金供与する政策の影響が前年同期に反映され民間建設投資が急増し、今期はその反動で減少したこと、②製造業の生産能力が過剰で設備投資が不調であることの 2 点が背景だと考えられる。また、自動車輸出の不振の影響で輸送機器に対する設備投資に弱さが見られた。

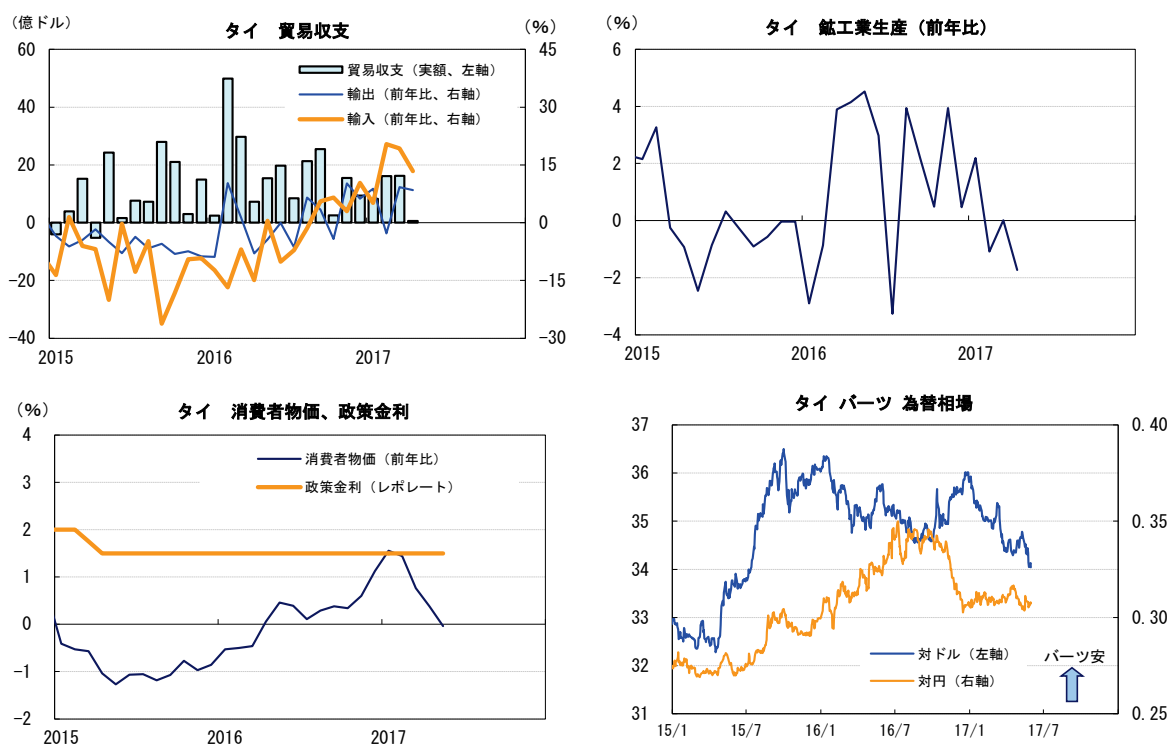
輸入の伸びが相対的に高かったことが、外需の寄与度がマイナスとなった主因ではあるが、内容的にはポジティブな面もあった。輸入は前年同期比＋6.0%と前期の同＋3.4%から伸びが加速し、航空機などの資本財の輸入が増加したことに加えて、好調な工業製品の輸出を背景として、原油などの原材料や電子部品などの中間財輸入が拡大したことが挙げられる。

輸出は前年同期比＋2.7%と前期の同＋1.1%から伸びが加速した。この主な要因は堅調な財輸出である。中国向けのゴム製品や金属製品、化学製品、電気製品といった工業製品の輸出が好調であった。サービス輸出はプラスに転じたものの、以前のような強さが見られない。ゼロドルツアー³禁止の影響で減少した中国人観光客数が未だ低調であることが主な要因である。

2017 年のタイの実質 GDP 成長率は、堅調な個人消費と輸出、公共投資といった政府部門が下支えすることにより緩やかに拡大するだろう。リスク要因ではトランプ米政権の通商政策の転換により、全世界的に保護主義化の流れが強まり、輸出環境が悪化する可能性が挙げられる。

² 2011 年～2012 年にかけて行われた、初めて自動車を購入した消費者を対象に 10 万バツ分の物品税の還付を受けられるようにするインラック政権による自動車購入奨励策。

³ 宿泊費や食費といった旅費を全て無料とするものの、現地の土産物を法外な価格で購入させることによって利益を獲得する、中国人向けのツアー。



出所：Haver Analytics より大和総研作成

經濟日程

2017				2016				
6月	8日	消費者信頼感	<5月>	7月	3日	消費者物価指数	<6月>	
	23日	自動車販売台数	<5月>				製造業PMI	<6月>
	29日	製造業生産指数	<5月>		5日	政策金利発表		
		設備稼働率指数	<5月>		6日	消費者信頼感	<6月>	
	30日	経常収支	<5月>		21日	自動車販売台数	<6月>	
		総合収支	<5月>		28日	製造業生産指数	<6月>	
		貿易収支	<5月>		31日	設備稼働率指数	<6月>	
						経常収支	<6月>	
						総合収支	<6月>	
						貿易収支	<6月>	

注：＜＞内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

内需も堅調

ベトナムでは、引き続き外資主導の輸出が好調であるが、このところ内需の堅調さも目立ち始めた。輸出の主役は韓国サムスン電子による携帯電話およびその部品である。一時は同社製品の発火問題の影響で輸出が弱含んだが、足元では新機種の販売開始が輸出を再度押し上げている。これを受けて設備投資も伸びているようで、関連する資本財を中心に輸入の増加が見られる。また、月ごとのぶれを均すため 3 ヶ月移動平均でみた小売売上高も前年比で伸び率が上昇している。米国 FRB による 6 月の利上げが市場では意識される中、それをきっかけとしたベトナムからの資本流出というシナリオは見込みにくいだろう。

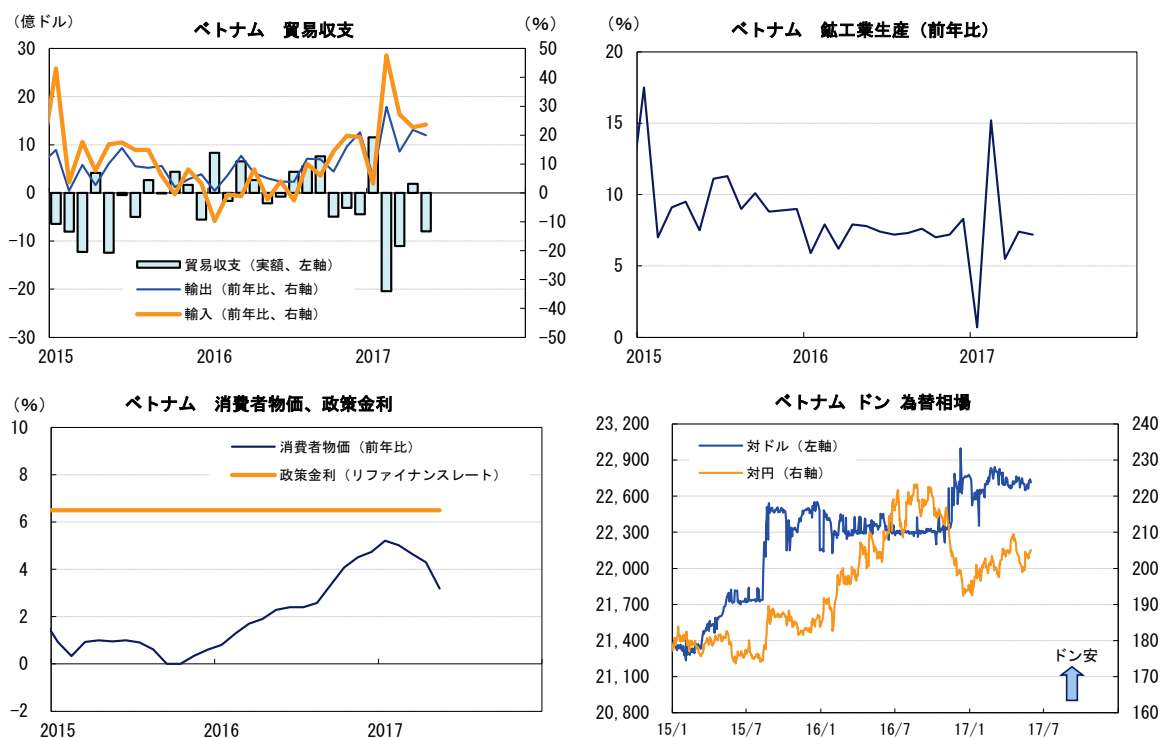
当局はドン安に誘導か

為替の新制度導入後、ドンを中心レートは対ドルで横ばいを続けていたが、2016 年半ばからドン安傾向が続いている。背景には、貿易赤字の拡大がある。ベトナムでは現地調達率がそれほど高くないため、輸出の拡大は輸入も同時に押し上げる。2017 年 1-5 月は、輸入に比して主力の携帯電話の輸出が本格化していないため、全体の貿易収支は約 26 億ドルの赤字となった。これがドン安の一因となっているが、それに対し当局は黙認を続けている。インフレ率が落ち着いており、輸入物価上昇に対する懸念は低く、それよりもドン安による輸出数量押し上げ効果に対する期待が高いためである。5 月の CPI 上昇率は前年比+3.19%と前月（同+4.30%）から大きく上昇率が縮小した。主な理由は、干ばつの影響で食品価格が高騰した昨年の反動で、食品が▲0.8%pt 物価を押し下げているためである。実際、昨年後半から物価上昇圧力が高まる中でも、食品・エネルギー・管理品目を除いたコア CPI 上昇率は前年比 2%を下回り続けており、当局の物価上昇圧力への危機感は低かったといえるだろう。また、市場におけるドルの流動性は十分であり、ドンの対ドル実勢レートも横ばいに安定している。中心レートはそれを下回る実勢レートに近づく形で推移しており、当局がドン安へ誘導している可能性もあるだろう。

国内産業の育成・国内市場の整備は喫緊の課題

5 月は、TPP 閣僚会合、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉といった多国間経済協力協定の会合がベトナムで開催された。米国抜きでの TPP は、縫製製品の米国市場アクセス拡大を最大の成果としていたベトナムにとって、魅力が低下したことは事実である。しかし、それを理由に国内生産基盤の育成や、規制を巡る国内市場の整備を怠ることは、同国にとってメリットとならない。2018 年には、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）構想に基づき、ベトナムでは輸入車の関税が 0%となる。これに先駆けて 2010 年に輸入車関税が 0%となったフィリピンでは、販売車のうち輸入車が多くを占めることとなった。この前例を受け、ベトナムでは 2018 年までが産業育成までの「タイムリミット」と指摘されることもある。18 年に間に合うかは別の議論として、TPP 交渉の行方にかかわらず、この課題に政策を打ち出し続けることは重要だ。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
6月	6日	国内自動車販売	<5月>	7月	3日	製造業PMI	<6月>
	24日	消費者物価指数	<6月>		6日	国内自動車販売	<6月>
	25日	GDP	<4-6月>		24日	消費者物価指数	<7月>
		小売売上高	<6月>		25日	小売売上高	<7月>
		貿易収支	<6月>			貿易収支	<7月>
	27日	鉱工業生産	<6月>			鉱工業生産	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2017年5月 新興国動向（政治・経済）

2日	中国	中国の立法機関である全国人民代表大会の常務委員会は、2017年の立法作業計画を発表。継続審議するのは9法案、新規に審議に着手するのは商業活動の不正行為を規制する「反不正当竞争法」の修正案など14法案となっている。
3日	台湾	台湾行政院（内閣）の林全行政院長（首相）は、国家発展委員会を中心に政府主導で設立する予定の投資管理会社の概要を固めた。民間企業からも出資を求めた上で5月末までに新会社を始動させる方針である。
3日	中国	中国財政省と国家税務総局は、4段階の増値税率のうち13%の区分を廃止する制度改定の詳細を発表。現在13%の税率を適用している品目は、7月1日から税率11%に減税となる。
3日	マレーシア	マレーシア・クアラルンプール（KL）とシンガポールを結ぶ高速鉄道（HSR）のKL側の発着駅周辺開発「バンドル・マレーシア」事業が振り出しに戻った。日本と中国などが競うHSR事業の受注、政府系投資公社の債務問題にも影響を与える可能性もある。
3日	ロシア	プーチン大統領は、ソチでトルコのエルドアン大統領と会談。合同記者会見で、2015年11月のトルコによるロシア軍機撃墜事件以降に導入された露側の対トルコ経済制裁をめぐり、トマトの輸入制限など一部を除き、全面的に解除することで合意したと明らかにした。
4日	フィリピン	アジア開発銀行は、フィリピンの水道整備や洪水対策などの5事業に2017-19年の3年間で総額7億7,000万米ドル（約864億円）を融資。
5日	インド	インド政府は銀行規制法を改正し、不良債権処理に関してインド準備銀行（中央銀行）の権限を強化。不良債権処理に関して、準備銀行に直接的な介入の権限を与えた。
5日	インドネシア	インドネシア政府は、予定していたガスや一部家庭向け電気料金、燃料の値上げを、6月最終週のイスラム教の断食明け大祭後に延期する方針を明らかにした。インフレ率の上昇を抑えるのが狙い。
5日	マレーシア	マレーシア中央銀行は、日本銀行との間で、米ドルを相互に融通する通貨交換（スワップ）協定を結んだと発表。上限は30億米ドル（3,377億円）で、期間は定めていない。
6日	中国	日中両政府は、閣僚ら財政当局幹部が政策運営を協議する「日中財務対話」を約2年ぶりに開き、経済や金融分野での協力関係を一層推進することを確認。対話には日本の麻生太郎財務相や中国の肖捷財政相、両国の財政当局者のほか、今回初めて中央銀行幹部も参加。
9日	インドネシア	世界銀行は、インドネシアの貧困層向け社会保障プログラムに2億米ドル（約227億5,400万円）を融資すると発表した。
9日	韓国	大統領選が投票され、最大野党「共に民主党」の文在寅氏が当選した。
12日	中国	中国財政省は、貿易不均衡の解消を目指して米国と合意していた「100日計画」で、これまでに合意に至った10項目を発表。中国は米国産牛肉の輸入を認め、米国は液化天然ガスの輸出先として中国を公平に扱うことなどを盛り込んだ。
12日	香港	香港の立法会（議会）財務委員会で、香港が中国主導の国際金融機関であるアジアインフラ投資銀行（AIIB）へ60億HKドル（約872億円）を出資する予算の拠出案が可決された。
14日	中国	中国の鍾山商務相は現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」をテーマとした国際会議で、一帯一路沿線国・地域からの輸入拡大を目指す方針を明らかに。今後5年間で沿線国からのモノの輸入は2兆米ドル（約226兆7,000億円）に拡大すると予測した。
15日	中国	「一帯一路」をテーマにした国際会議で初の首脳会合を行い、習近平国家主席は冒頭「開放的な状況の中で協力を維持し、保護主義に反対する」と強調、保護主義的な通商政策を掲げるトランプ米政権をけん制する姿勢を明確にした。
15日	フィリピン	中国の習近平国家主席とフィリピンのドゥテルテ大統領が北京で会談した。両首脳の間は3度目。両国は領有権を巡り南シナ海問題で対立していたが、昨年10月の初会談でドゥテルテ氏は同問題を事実上棚上げにし、見返りに巨額の経済協力を取り付けた。
16日	インド	インドへの原発輸出を可能とする日印原子力協定承認案が、衆院本会議で賛成多数で可決。憲法が定める衆院の優越により、今国会での承認は確実。核拡散防止条約に未加盟のインドに対し、核物質や原子力関連技術の移転ができるようになる。
16日	カンボジア	中国政府と6件の覚書を交わした。中国による12億人民元（約195億円）の資金供与などが含まれ、両国は経済や投資の面でこれまで以上の関係強化を図っていく。
16日	ミャンマー	アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は、訪問先の中国の北京で、習近平国家主席、李克強首相と会談し、インフラ建設や貿易などの分野での協力強化の方針で一致した。両国は、経済や衛生、文化財保護などに関する5つの協力文書を締結した。
16日	ラオス	ブンニャン国家主席は、中国の北京で習近平国家主席と首脳会談を行った。両国は、中国が提案する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」の実現に向けた二国間マスタープラン（基本計画）の策定などに関する9つの協力合意を締結した。
18日	メキシコ	メキシコ銀行（中央銀行）は、金融政策決定会合で政策金利（翌日物銀行間レート）を0.25%引き上げ、6.75%とした。
19日	インド	インド政府は、州ごとに異なる間接税を「物品サービス税（GST）」として統一する過去最大級の税制改革について、1,200を超える物品とサービスの税率を固めた。7月にも実施される。
20日	イラン	19日投票の大統領選の結果、現職の穏健派ハッサン・ロウハニ師が過半数の票を得て再選。2015年に欧米との核合意（核開発を長期間制限する代わりに経済制裁を段階的に解除する）を主導したロウハニ師は対外融和路線を維持、外資誘致による経済再建に取り組む。

出所：各種報道より大和総研作成

2017 年 5 月 新興国動向（政治・経済）

22日	シンガポール	シンガポールとポーランドの政府機関、経済団体は、両国の経済交流強化に関する3件の覚書を交わした。シンガポールの国際企業庁とシンガポール事業連盟はそれぞれ、ポーランド投資・貿易庁と、科学技術庁はポーランドの当該機関と合意した。
22日	タイ	首都バンコクにある軍の病院で爆発があり、20人強が負傷。タイ警察の幹部は爆発が小型爆弾によるものと断定。この日は2014年の軍事クーデターからちょうど3年の節目の日という事もあり、軍政に反発する勢力による犯行との見方もある。
22日	タイ	タイ財務省物品税局が6月にも新たな物品税法の税率を決定し、9月16日付で適用する見通し。新たな物品税法では、税額を算出する際の基準価格が現行の工場出荷価格、CIF（運賃・保険料込輸入価格）から小売価格に変更される。
22日	フィリピン	大統領府は、輸入関税に関する大統領令4本を発布したと発表。今年6月末にコメの輸入数量制限についての世界貿易機関の特別措置が期限を迎えることに合わせ、コメの輸入関税を2017-20年は35%、21年は40%と規定した。
23日	フィリピン	モスクワを訪問したドゥテルテ大統領は、プーチン露大統領とクレムリンで会談し、ロシア製武器の調達に前向きな姿勢を示した。
24日	中国	米格付け会社ムーディーズ*は、中国の格付けを引き下げた。格付けの見通しは「安定的」とした。
24日	タイ	タイとラオスの両政府は、貿易と投資の振興を図る5カ年のマスタープランに合意。5年以内に貿易額と投資額を100億米ドル（約1兆1,200億円）に倍増させる。
25日	フィリピン	ロベス貿易産業相は、ドゥテルテ大統領のロシア訪問に合わせ、25日に同国で開催したビジネスフォーラムで、両国企業が総額8億7,500万米ドル（約974億円）の契約を締結したと明らかにした。
25日	ベトナム	グエン・スアン・フック首相は、韓国の文在寅大統領の特使として訪越した朴元淳ソウル市長と会談し、2国間貿易額を2020年までに年間1,000億米ドル（約11兆1,560億円）に拡大するために、両国間の自由貿易協定を活用する必要性を強調した。
29日	ロシア	プーチン大統領は、仏マクロン大統領と会談し、欧米とロシアが対立するシリア情勢やウクライナ危機などについて意見交換した。
30日	ベトナム	グエン・スアン・フック首相は、訪米中に米国企業と最大170億米ドル（約1兆9,000億円）の契約を結ぶとの見通しを明らかにした。同首相は5月26-30日の日程で訪米。
31日	中国	中国外交担当トップの楊潔チ国務委員は、東京で安倍首相と会談した。
31日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.25%から10.25%と、2014年1月以来約3年ぶりの低水準に引き下げた。

注*：本レポートで使用した信用格付は、金融商品取引法第 66 条の 27 の登録を受けていない MOODY'S が公表した情報です。無登録の格付業者による格付に関しては、別紙「無登録格付に関する説明書」を必ずご確認ください。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	6-7日	OECDフォーラム（フランス・パリ）
	6-7日	スペインのアルフォンソ・ダスティス外務・協力相がロシア訪問
	7か8日	ロ米首脳会談（ドイツ・ハンブルク）
	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（エストニア・タリン）
	8日	英国下院議会選挙
	11日	フランス国民議会選挙（第1回投票）
	13-14日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	16-18日	アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（韓国・済州）
	18日	アルバニア議会選挙
	18日	フランス国民議会選挙（第2回投票）
	26日	ラマダン（断食月）終了
	29日	米国 2017年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	エストニア、EU議長国就任（12月末まで）
	2日	チリ大統領・国会議員予備選挙（政党・政党連合が実施を決定した場合）
	7-8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（速報値）
	30日	セネガル国民議会選挙
	未定	インド大統領選挙
	未定	コンゴ共和国国民議会選挙
	未定	ガボン国民議会選挙
	未定	中国の習近平国家主席がロシア訪問
8月	1日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	8日	ケニア大統領選挙・国民議会選挙
	23日	アンゴラ大統領選挙
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表（改訂値）
	未定	アルゼンチン国会議員予備選挙
9月	5-7日	第27回経済フォーラム（ポーランド・クリニツァ・ズドルイ）
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-13日	世界経済フォーラム・サマーダボス会議（中国、開催都市未定）
	12-25日	第72回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	24日	ドイツ連邦議会選挙
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	未定	国際オリンピック委員会総会（ペルー・リマ）
	未定	BRICS首脳会議（中国・アモイ）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	1-8日	中国 国慶節休暇
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	31-11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	下旬	チェコ下院総選挙
	下旬	マレーシア2018年度予算案発表（2018年経済見通しを含む）
	未定	キルギス大統領選挙
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会议

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.2	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	6.9	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.6	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
14 Q4	-0.3	0.3	6.0	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.8	-1.9	6.8	7.0	4.8	3.1
Q2	-3.0	-3.4	7.6	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-2.7	8.4	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.2	7.4	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-0.4	9.2	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	-0.4	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3

（注）インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.6	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.6	6.1	4.8	0.0
2016	-6.6	1.3	5.8	6.0	4.0	1.6
16 5	-7.4	1.5	8.0	6.0	7.0	4.5
6	-5.5	2.0	8.9	6.2	8.0	3.0
7	-6.4	1.3	5.2	6.0	8.8	-3.3
8	-5.0	1.5	4.9	6.3	6.1	3.9
9	-4.5	0.1	5.7	6.1	0.0	2.2
10	-7.4	1.7	4.9	6.1	0.1	0.5
11	-1.5	3.4	5.7	6.2	2.0	3.9
12	-0.3	0.3	2.6	6.0	4.3	0.5
17 1	1.3	2.3	3.8	-	3.6	2.2
2	-0.7	-2.7	1.9	6.3	3.8	-1.1
3	1.1	0.8	2.7	7.6	5.5	0.0
4	-	2.4	-	6.5	-	-1.7
5	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	-	-	-	-	-	0.0

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	4.5	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.4	2.7	2.9	0.3
14 Q4	6.0	6.6	2.1	3.8	5.9	1.6
15 Q1	6.0	5.1	4.6	4.0	3.5	2.6
Q2	6.3	6.0	5.0	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.4	4.2	3.5	5.9	0.9
Q4	6.7	6.7	4.3	4.6	7.4	0.6
16 Q1	5.5	6.9	2.7	2.6	4.5	-0.6
Q2	5.5	7.1	3.6	3.1	5.3	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.0	-1.3	0.7
Q4	6.2	6.6	2.0	3.3	3.5	0.7
17 Q1	5.1	6.4	-	4.4	-	-

（注）ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 （数量）			製造業生産指数		
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	14.9	2.9	2.9	1.9	0.8
16 5	7.8	8.3	9.1	3.2	5.5	4.2
6	7.4	10.8	4.0	6.0	1.3	4.7
7	7.2	13.3	-13.9	-3.4	-4.3	-0.5
8	7.3	14.5	13.3	7.5	2.0	2.2
9	7.6	12.6	2.7	3.2	-2.9	0.3
10	7.0	11.9	-1.7	-1.3	2.2	-2.8
11	7.2	17.3	7.1	3.2	2.6	2.1
12	8.3	24.0	2.7	2.2	1.6	-2.1
17 1	0.7	9.3	10.3	9.1	2.6	0.4
2	15.2	11.7	2.7	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	11.1	10.9	11.0	2.8	0.3
4	7.4	-	-	-0.6	-	-
5	7.2	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.2
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	-	-	1.9	-	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,100
2015	-59,434	68,944	-22,395	304,165	-17,520	32,149
2016	-23,530	25,006	-11,891	196,380	-16,908	46,828
14 Q4	-30,118	13,985	-7,709	76,581	-5,961	8,269
15 Q1	-25,101	30,005	-625	76,048	-4,314	10,143
Q2	-13,332	16,514	-6,119	76,420	-4,279	4,552
Q3	-11,329	7,801	-8,539	67,879	-4,224	6,213
Q4	-9,672	14,624	-7,112	83,818	-4,703	11,241
16 Q1	-7,597	12,907	-318	45,238	-4,659	17,852
Q2	-890	1,773	-272	65,101	-5,147	8,391
Q3	-5,103	202	-3,394	74,231	-5,003	10,890
Q4	-9,940	10,124	-7,907	11,810	-2,099	9,695
17 Q1	-4,653	22,800	-	19,000	-2,397	13,319

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-126,039	593,902	7,672	11,699
2016	47,692	90,009	-96,290	509,704	9,051	20,659
16 5	6,433	7,573	-6,009	44,843	374	1,537
6	3,969	8,013	-8,402	45,342	879	1,965
7	4,576	6,213	-8,142	48,347	514	843
8	4,138	4,609	-7,879	50,097	363	2,128
9	3,813	7,384	-9,139	40,430	1,271	2,546
10	2,340	6,528	-10,383	48,165	1,235	248
11	4,758	8,944	-12,640	43,084	834	1,543
12	4,415	11,819	-10,212	39,626	1,046	938
17 1	2,710	11,445	-9,780	50,747	1,433	826
2	4,556	10,171	-8,896	-9,354	1,260	1,610
3	7,135	12,598	-10,437	23,882	1,395	1,617
4	6,969	-	-13,249	38,033	1,238	57
5	7,661	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,548	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,183	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	-	3,049,091	120,083	178,199
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,949	-32,118	-13,911
2016	8,528	602	2,318	-1,411	-32,615	-9,486
14 Q4	1,903	3,792	92	-1,494	-14,325	-3,629
15 Q1	-1,022	1,906	3,649	469	-10,572	-4,044
Q2	1,267	2,960	-1,987	439	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,783	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,074	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	730	4,626	-224	-7,888	-3,993
Q2	2,242	141	-475	1,546	-11,172	-1,314
Q3	3,499	763	-942	-2,341	-5,420	-3,846
Q4	155	-1,032	-891	-392	-8,135	-332
17 Q1	-	-	-	1,070	-8,296	-

（注）ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

貿易収支（百万米ドル）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,709
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,394	-4,270
2016	1,776	-24,521	19,970	5,304	-56,084	173
16 5	-219	-2,021	1,713	-148	-5,098	854
6	-78	-2,098	1,971	1,397	-6,612	557
7	435	-2,058	1,041	159	-4,845	28
8	548	-1,952	1,325	-87	-4,783	-648
9	757	-1,890	1,891	-139	-4,396	492
10	-494	-1,983	1,793	311	-4,212	-243
11	-312	-2,566	1,495	-75	-4,147	-110
12	-446	-2,158	753	440	-5,629	889
17 1	1,154	-2,469	1,700	480	-4,333	-819
2	-2,044	-1,768	1,448	-460	-3,723	350
3	-1,104	-2,297	1,980	356	-4,527	873
4	186	-	-	-	-4,945	378
5	-800	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 5	34,798	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	37,599	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	-	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	-	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	-	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	-	-	135,653	-	84,988	-
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ（M2）（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
16 5	4.7	12.0	12.7	11.8	7.6	3.7
6	5.2	12.2	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.3	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.1	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	20.8	11.5	5.1	3.9
10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-10.5	11.4	9.4	4.4
12	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.0	11.3	9.7	4.0
2	3.2	12.1	-9.0	11.1	9.2	3.8
3	3.7	11.1	4.7	10.6	10.0	3.3
4	4.5	10.1	-1.4	10.5	10.1	3.5
5	-	-	-	-	-	-

政策金利（%、期末）

	ブラジル Selicレート	ロシア 1週間物入札レート	インド レポレート	中 国 基準貸出金利	インドネシア 7日物リバースレポレート	タイ レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50

（注）ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

（注）インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート（対米ドル、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中 国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.69	64.52	6.82	13,321	34.06

統計資料

		マネーサプライ (M 2) (前年比、前年同月比、%)				
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ 南アフリカ
		M 3				
2011		-	7.1	4.1	11.5	15.0 7.2
2012		-	9.4	4.6	4.2	10.4 3.9
2013		-	31.8	5.0	6.7	22.4 9.7
2014		-	11.2	6.6	8.8	12.0 8.6
2015		-	9.4	8.4	9.6	17.1 9.6
2016		-	12.8	6.6	9.7	18.3 6.6
16	5	-	13.5	9.2	12.1	12.7 5.4
	6	-	12.5	9.3	11.8	12.7 4.5
	7	-	13.4	9.0	11.2	11.7 3.3
	8	-	12.0	9.2	10.3	9.5 5.0
	9	-	12.9	8.4	9.7	8.1 5.1
	10	-	13.0	8.0	9.2	11.3 6.3
	11	-	12.9	8.2	10.1	15.9 4.6
	12	-	12.8	6.6	9.7	18.3 6.6
17	1	-	12.3	8.1	8.6	19.1 7.1
	2	-	12.6	8.9	8.2	16.7 6.0
	3	-	11.6	10.6	7.7	18.7 5.1
	4	-	11.2	11.5	6.5	20.6 5.2
	5	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)				
		ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ 南アフリカ レポレート
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75 5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50 5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50 5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25 5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50 6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
16	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50 7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50 7.00
	7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50 7.00
	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50 7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50 7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50 7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
	2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
	3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
	4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00
	5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00 7.00

		為替レート (対米ドル、期末)				
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ 南アフリカ
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89 8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78 8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14 10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32 11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91 15.47
2016		22,771	49.81	25.64	4.18	3.52 13.70
16	5	21,939	46.78	24.22	3.94	2.96 15.72
	6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90 14.78
	7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02 13.89
	8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96 14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00 13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10 13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42 14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52 13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	3.84 13.51
	2	22,764	50.27	25.50	4.08	3.59 13.10
	3	22,755	50.19	25.28	3.95	3.64 13.42
	4	22,744	49.70	24.63	3.87	3.55 13.34
	5	22,715	49.87	23.55	3.74	3.54 13.19

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016		60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
16	5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
	6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
	7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
	8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
	9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
	10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
	11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
	2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
	3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
	4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
	5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011		1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012		1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016		774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
16	5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
	6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
	7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
	8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
	9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
	10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
	11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
	12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
	2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
	3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
	4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
	5	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	5	618	7,402	894	1,808	77,803
	6	632	7,796	817	1,751	76,817
	7	652	7,963	882	1,760	75,406
	8	675	7,787	859	1,794	75,968
	9	668	7,630	864	1,710	76,488
	10	676	7,405	922	1,815	78,536
	11	665	6,781	881	1,798	73,995
	12	665	6,841	922	1,948	78,139
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296
	2	711	7,212	954	2,191	87,478
	3	722	7,312	981	2,176	88,947
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011	21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	5	55,991	266,069	25,128	132,110	199,029
	6	57,375	281,846	23,637	129,096	199,527
	7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846
	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037
	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668
	5	-	-	27,267	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月2日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/2)	芹沢 健自
6月1日	2017年5月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月1日	中国:「脱実向虚」に対する対策を強化	矢作 大祐
5月29日	グラフで見る2017年4月の中国経済動向	永井 寛之
5月26日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/26)	芹沢 健自
5月26日	千年の大計「雄安新区」はうまくいくのか?	斉藤 尚登
5月25日	政治の力で転換しつつあるフィリピン経済	新田 堯之
5月24日	中国経済の2018年問題	斉藤 尚登
5月23日	インドネシア:「投資適格」へ格上げ	山田 雪乃
5月22日	ロシア経済情報	菅野 沙織
5月19日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/19)	芹沢 健自
5月18日	ベトナム:高成長を牽引する外資系企業	新田 堯之
5月15日	アセアンの観光事情	佐藤 清一郎
5月15日	ミャンマーのマクロ経済政策改革の課題	金子 実
5月12日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/12)	芹沢 健自
5月3日	ロシア経済情報	菅野 沙織
5月1日	2017年4月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
5月1日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/1)	芹沢 健自
4月27日	中国不動産市場～不動産価格の急上昇は現時点で問題視する必要はない	姜 江
4月26日	中国株投資戦略	熊 力
4月25日	グラフで見る2017年3月の中国経済動向	橋本 玲子
4月24日	ミャンマーの通信事情	佐藤 清一郎
4月21日	Asian Credit Market Weekly (2017/4/21)	芹沢 健自
4月20日	中国:2期連続の成長加速、年後半に息切れも	齋藤 尚登
4月17日	FX Column—トルコ、エルドアン大統領が事実上の独裁体制へ	篠岡 麻由
4月14日	台湾・中国Electronics Monthly(17年4月号)	杉浦 徹
4月13日	Asian Credit Market Weekly (2017/4/13)	芹沢 健自
4月13日	台湾エレクトロニクス売上高速報(17年3月号)	杉浦 徹
4月12日	ロシア経済情報	菅野 沙織
4月10日	中国現地調査報告:4つの問題をヒアリング	矢作 大祐
4月7日	Asian Credit Market Weekly (2017/4/7)	芹沢 健自
4月3日	2017年3月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
4月3日	アジア株式マーケットモニター2017年4月号	蘆田 峻一
4月1日	ロシア経済情報	菅野 沙織

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>

無登録格付に関する説明書

(S&P グローバル・レーティング用)

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社
（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&P の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P は、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P は、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

以 上

この情報は、平成 29 年 3 月 7 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記 S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

無登録格付に関する説明書

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク用)

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

以 上

この情報は、平成28年5月13日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。